令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	広報誌の発行及び広聴事業	担当課名	総務課
		担当係名	情報防災係
（予算書コード）	02-01-08-10-01・12-01		
事業区分	単年度予算 ／ 運営方法	直　営	
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月	（事業に始期又は終期がある場合に記入）	
根拠法令等の名称			

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	町民に対し、町政の重要施策や課題、各種イベント等の情報を発信し、町政への理解を深めていただくとともに協力を求める。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	町長への手紙 実績数	町長への手紙 実績数	通	目　標	40	40	40
				実　績	67	47	40
				達成率	167.5%	117.5%	100.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		3,087 千円	3,552 千円	3,719 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		1.00 人　6,938 千円	1.00 人　7,295 千円	1.00 人　7,506 千円
事業費合計　C（A＋B）			10,025 千円	10,847 千円	11,225 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	264 千円	264 千円	300 千円
		うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源（町の負担）		9,761 千円	10,583 千円	10,925 千円
受益者負担率（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	町民に対し、町の重要施策や課題、各種イベント等の情報をわかりやすく提供することは、町の責務として行うことが必要である。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	広報誌クローズアップしもすわは月1回の全戸配布のほか、転入者、関係機関への配布、公共施設やコンビニ店頭での配布、ホームページへの掲載など、多くの方々に情報が行き渡るよう努めている。また、ボランティア団体に協力いただき、視覚障がい者の方々に向けて「声の広報」を提供している。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	多くの方々が広報誌に目を通し、町政に関心を持ってもらえるよう、写真やイラストを随所に取り入れ、令和5年度からは誌面をフルカラー化した。編集作業の効率化にも取り組むとともに、広告枠を設け広告収入を得ている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	A	目標値以上である	活動成果の指標を「町長への手紙」としているが、広聴については常に町民の声を広く聴く意識を持って、事務にあたることが重要である。また、広報については広報誌を補完するホームページ、メール配信なども活用して、適時適切な情報発信を行う必要がある。

総合評価	現状維持	広報広聴の手段として現状の手法は維持し引き続き町民にわかりやすい情報発信に努めるとともに工夫をこらし編集発行していく。また、町長が直接町民からの意見等を聴く「町長への手紙」についても、継続する。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	防災・減災対策の推進と意識の高揚	担当課名	総務課
		担当係名	情報防災係
（予算書コード）	02-01-10-05-01・10-01・12-01		
事業区分	単年度予算 ／ 運営方法	直　営	
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月	（事業に始期又は終期がある場合に記入）	
根拠法令等の名称	災害対策基本法		

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	町民や自主防災組織に対して、災害による被害の軽減とそのための地域防災力強化を図るため、災害時備蓄品及び防災資機材の整備、防災行政無線の維持管理、自主防災組織への活動支援を行う。更に、ハザードマップの更新を行い危険箇所や事前の準備等について周知するとともに、避難所設置運営訓練などを開催することで、人材の育成を図る。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総合防災訓練の参加者数	参加者人数	人	目　標	6,000	6,000	6,000
				実　績	6,517	0	5,031
				達成率	108.6%	0.0%	83.9%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		33,114 千円	57,782 千円	29,919 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		1.50 人　10,406 千円	1.50 人　10,943 千円	1.50 人　11,259 千円
事業費合計　C（A＋B）			43,520 千円	68,725 千円	41,178 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	476 千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	18,300 千円	5,200 千円
		その他	14,303 千円	20,728 千円	5,223 千円
		うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源（町の負担）		29,217 千円	29,221 千円	30,755 千円
受益者負担率（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	安心安全なまちづくりの構築と災害時における対応など、行政の役割は重要であり、住民の生命や財産を守るために町が行うことが必要である。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	地域住民の生命財産に関わることであり、防災対策の推進は公平な視点で行われている。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	総務課危機管理室を中心に、全課の連携を取りながら実施されている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	C	目標値以下である	前年度に台風で防災訓練を実施していないことから、前回実施から期間が空き、参加意識の低下が原因になったと考える。令和8年度は、住民に対する事前周知を強化し、訓練への参加意識の向上と参加率の回復を図る。

総合評価	拡　充	昨今、災害が頻発しており、地域防災力の強化が重要となっている。そのため、ハザードマップの更新や、災害時の初動を強化するための訓練内容の見直しを進める。加えて、総合防災訓練や個別避難計画に基づく訓練を実施して自主防災組織の強化を図るとともに、防災士の養成や防災ミニ講座を促進し、人材育成と住民の自助意識向上といった内容の拡充を図る。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	拡　充	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	電子自治体の推進	担当課名	総務課
		担当係名	情報防災係
（予算書コード）	02-01-12-10-01・12-01・14-01・16-01		
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月	（事業に始期又は終期がある場合に記入）	
根拠法令等の名称			

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	住民票・課税・福祉・介護事務等の住民情報処理のほか、会計、物品管理及び庁内情報処理等の町職員が業務に使用する各種システムの運用・維持管理を行う。 また、ホームページを通して町の情報を発信していくとともに、公共施設の予約システムや電子申請等により町民に利便性の向上を図る。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	電子化率	事務事業の電子化率	%	目　標	100	100	100
				実　績	90	90	90
				達成率	90.0%	90.0%	90.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		100,955 千円	179,160 千円	180,163 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		1.80 人　12,488 千円	1.80 人　13,131 千円	1.80 人　13,511 千円
事業費合計　C（A＋B）			113,443 千円	192,291 千円	193,674 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	6,439 千円	80,467 千円	6,600 千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	16,800 千円
		その他	276 千円	1,275 千円	336 千円
		うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源（町の負担）		106,728 千円	110,549 千円	169,938 千円
受益者負担率（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	事務事業の電子化については、事務の効率化においても必要不可欠であり、情報資産のセキュリティ保護の観点からも町が行う必要がある。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	電子化により、事務の効率化と平準化が図られる。また、町民に対しては、広く情報を提供する機会が増えるほか、各種システムの導入により利便性が図られている
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	費用を抑えながら効率的で安全なシステム管理を行うため、近隣市町村との共同化を図っている。また、システム更改等については、必要な情報収集をし、適正な更改が行われている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	C	目標値以下である	ハードとソフトの両面において、計画的なシステムの更新を行っているが、一部電子化されていない事務等があるため、県及び諏訪地域6市町村と共同利用等により、更なる電子化を推進していく必要がある。

総合評価	拡　充	行政サービスに即した新たなシステムや機器の導入には多くの費用を要する。一方で、国や県、諏訪地域でIT技術を活用した行政サービス推進が加速している。標準化が進む自治体システムの中で他自治体の例を参考に業務効率化を進めつつ、6市町村で情報を共有し、共同利用によるコスト削減を図るとともに、情報漏洩防止に向けた適切なシステム管理を行う。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	拡　充	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	統計	担当課名	総務課
		担当係名	情報防災係
（予算書コード）	02-05-01-05-01・10-01、02-05-02-12-01・14-01・20-01・22-01		
事業区分	単年度予算 ／ 運営方法	直　営	
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月	（事業に始期又は終期がある場合に記入）	
根拠法令等の名称			

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	統計調査は、一定の条件で得られる貴重な数値情報であり、各種行政活動等の基礎データとなる重要な業務である。また、町統計グラフコンクールを開催することで、数値を集計・加工・分析する能力が身につくとともに、下諏訪町の状況を知ることができ、小中学生を中心に多くの住民が参加することでまちづくりへの理解が深まる。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	参加者数	下諏訪町統計グラフコンクール参加者数	人	目　標	80	80	80
				実　績	74	65	55
				達成率	92.5%	81.3%	68.8%

【投入されたコスト・業務量】

		令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A	8,184 千円	19,057 千円	11,883 千円
	うち 会計年度任用職員人件費	1.00 人　2,180 千円	1.30 人　4,611 千円	1.00 人　3,566 千円
	正規職員人件費　B	1.00 人　6,938 千円	1.00 人　7,295 千円	1.00 人　7,506 千円
事業費合計　C（A＋B）		15,122 千円	26,352 千円	19,389 千円
財源内訳	特定財源　国の負担	千円	千円	千円
	特定財源　県の負担	599 千円	10,232 千円	2,196 千円
	特定財源　町の借入	千円	千円	千円
	特定財源　その他	10 千円	20 千円	14 千円
	うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源（町の負担）	14,513 千円	16,100 千円	17,179 千円
受益者負担率（D／C）		0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	基幹統計調査は、国・県の委託事務であり、町以外では受託できない。統計グラフコンクールは、統計知識の普及向上を図ることを目的としており、作品の募集、審査会等町が実施することが妥当である。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	基幹統計調査は国・県の委託事務であり、調査員の人数や報酬単価等、地域一律の基準となっている。統計グラフコンクールは、町内の小学校の児童に募集要項をスグール配信しており、応募機会は公平に保たれている。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	基幹統計調査は、全国一律のスケジュールで行われるため、効率的に事務が進められるよう体制を整えている。統計グラフコンクールは、国・県のコンクールを見据えたスケジュールにより、計画的に事務を進めている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	C	目標値以下である	指標の目標としているコンクール応募者数を下回ったが、少子化による影響は否めない。毎年、熱心な取り組みがみてとれる質の高い作品が多く出品されており、県コンクールで入賞する作品もみられる。

総合評価	現状維持	基幹統計調査は、事務の性質上、現状通り実施していく。統計グラフコンクールは、統計知識の普及向上を図るとともに、統計を通じた、まちづくりの視点を育んでいけるよう継続していく。また、多くの作品が応募されるよう、各学校を通じて周知を行う。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	